

決算説明会

取締役 常務執行役員
 平居 義幸

2018年7月30日

2018年度 第1四半期実績 および上期見通し

為替レート	2017年度 1Q	2017年度 2Q	2017年度 上期	2018年度 1Q	2018年度 2Q	2018年度 上期	2018年度 期初計画
前提	¥113/US\$ ¥121/€	¥110/US\$ ¥124/€	¥112/US\$ ¥123/€	¥108/US\$ ¥134/€	¥110/US\$ ¥129/€	¥109/US\$ ¥132/€	¥108/US\$ ¥134/€
実績 *期中平均	¥111/US\$ ¥122/€	¥111/US\$ ¥130/€	¥111/US\$ ¥126/€	¥109/US\$ ¥130/€	-	-	-

2018年度第1四半期 損益概要

- 増収、各段階の利益とも計画通り
- 金融収支改善、為替差益発生により、経常・最終利益は営業段階から改善

(億円)	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績	増減
売上高	2,339	2,419	+79
営業利益	126	94	▲32
経常利益	140	117	▲23
親会社株主に帰属する 四半期純利益	99	76	▲23

*2017年度1Qに固定資産売却益(特別利益)25億円有り

2018年度第1四半期 カンパニー別売上高・営業利益

- 各カンパニーとも計画通り進捗

- 高機能P: 原料高、戦略投資による固定費増により減益も、数量・構成は順調に拡大
- 住宅: 完工時期ずれによる売上棟数減により減益も、2Qに向け受注残拡大
- 環境LL: 戦略投資による固定費増・原料高と製品値上げのタイムラグにより減益も、国内重点拡大製品は順調、海外シート事業も順調に回復

(億円)	2017年度 1Q実績		2018年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P*	912	144	1,011	132	+99	▲12
住宅*	949	▲4	940	▲16	▲9	▲12
環境LL*	517	14	506	11	▲12	▲2
その他	11	▲25	13	▲26	+1	▲1
消去又は全社	▲49	▲3	▲50	▲8	▲1	▲5
合計	2,339	126	2,419	94	+79	▲32

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

2018年度上期見通し 損益概要

■ 大幅増収、各段階の利益とも、計画通りとなる見通し

(億円)	2017年度 上期実績	2018年度 上期見通し	増減	2018年度 上期計画(4月)
売上高	5,341	5,660	+319	5,660
営業利益	460	445	▲15	445
経常利益	486	450	▲36	450
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342	295	▲47	295
配当 (円/株)	19*	21	+2	21

*うち1円は創立70周年記念配当

2018年度上期見通し カンパニー別売上高・営業利益

■ 1Qで業績ボトムアウト。2Qは原料高影響残るも、一段の「数量・構成」増、値上げ浸透により計画通り増益転換見通し

- ・ 高機能P: 戦略投資効果(増産、M&Aシナジー)発現による「数量・構成」大幅拡大、原料高・固定費増をオフセット
- ・ 住宅: 新築売上棟数増により、受注拡大のためのコスト増をオフセット
- ・ 環境LL: 国内外とも順調に「数量・構成」拡大。2Qからの値上げ浸透に注力

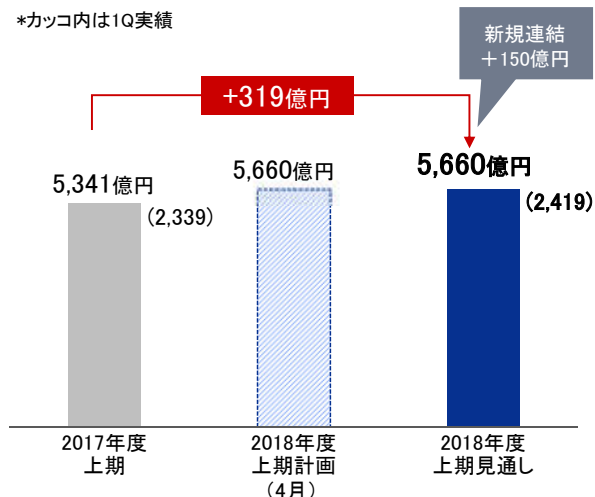
(億円)	2017年度 1Q実績		2018年度 1Q実績		2017年度 2Q実績		2018年度 2Q見通し		2017年度 上期実績		2018年度 上期見通し		2018年度 上期計画(4月)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	912	144	1,011	132	944	144	1,039	153	1,855	288	2,050	285	2,050	285
住宅	949	▲4	940	▲16	1,495	182	1,580	194	2,444	178	2,520	178	2,530	178
環境LL	517	14	506	11	603	35	639	38	1,121	48	1,145	49	1,145	49
その他	11	▲25	13	▲26	16	▲24	22	▲31	27	▲48	35	▲57	35	▲57
消去又は全 社	▲49	▲3	▲50	▲8	▲56	▲3	▲40	▲2	▲106	▲6	▲90	▲10	▲100	▲10
合計	2,339	126	2,419	94	3,002	334	3,241	351	5,341	460	5,660	445	5,660	445

2018年度上期見通し 売上高、営業利益増減要因分析

■「数量・構成」増・CRにより、コスト増(原料高、固定費増)を跳ね返し、減益幅を最小限に留める。下期以降に向けた仕込みも計画通り進捗

売上高

*カッコ内は1Q実績



・新規連結除く実質ベースでは、169億円増収見通し

営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
1Q増減 [前期実績 126]	▲2	▲2	+15	▲6	▲10	+4	▲30	▲32 [今期実績 94]
上期増減	▲1	▲4	+65	▲5	▲25	+16	▲59	▲15
2017年度 上期営業利益								460億円
2018年度 上期営業利益見通し								445億円
上期計画 (4月)	0	▲4	+73	▲5	▲30	+12	▲61	▲15

労務費 ▲44
償却費 ▲12

外部要因と業績への影響

*上段: 前提、
下段: 期中平均/見通し

	1Q*	2Q前提	上期前提	業績への影響
為替	¥108/US\$, ¥134/€ ¥109/US\$, ¥130/€	¥110/US\$, ¥129/€	¥109/US\$, ¥132/€	1円/US\$の円高で、 経常利益▲6億円/年程度
国産ナフサ価格	48,000円/KL 49,000円/KL	53,000円/KL	51,000円/KL	1,000円/KLの上昇で、 営業利益▲2億円/年程度

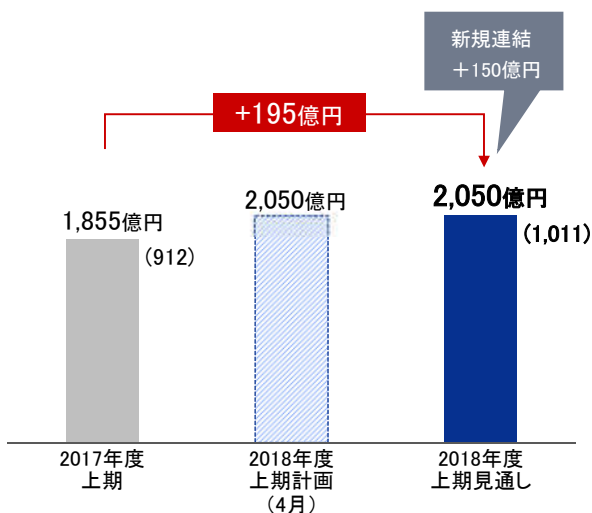
高機能プラスチックカンパニー 上期業績見通し

高機能
プラスチック

■上期計画通り進捗。戦略4分野を中心とした「数量・構成」大幅増、CRにより、コスト増(原料高、固定費増)をオフセット

売上高

*カッコ内は1Q実績



・新規連結影響除く実質ベースでは、45億円増収見通し

営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
1Q増減 [前期実績 144]	▲2	▲2	+19	▲8	▲7	+5	▲16	▲12 [今期実績 132]
上期増減	▲1	▲4	+42	▲12	▲15	+11	▲23	▲3
2017年度 上期営業利益								288億円
2018年度 上期営業利益見通し								285億円
上期計画 (4月)	0	▲4	+41	▲8	▲19	+7	▲20	▲3

労務費 ▲8
一時コスト ▲4

限界利益
+26億円

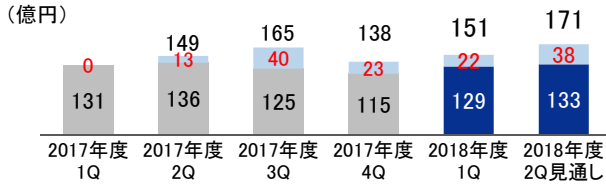
- 4分野ともほぼ計画通り進捗。エレクトロニクス分野はボトムアウト、車輻・輸送分野は戦略投資効果発現
- 2Qは総じて需要改善見込むも、外部環境は不透明

戦略4分野の売上高推移と進捗状況

*赤字はM&Aによる増分

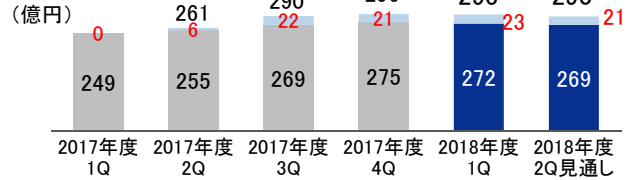
エレクトロニクス

- ・スマホ関連製品需要は想定下回るも緩やかに回復、2Qはもう一段の回復期待
- ・実装・半導体分野への展開は順調



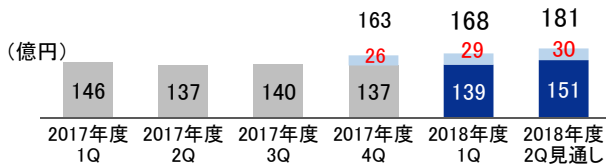
車輻・輸送

- ・中国の需要減速感あるも、グローバルでは概ね堅調
- ・中間膜メキシコ新ラインでの高機能品立上げ順調に進む
- ・車載用放熱材事業の拡大(19年度:欧州生産・販売拠点新設)



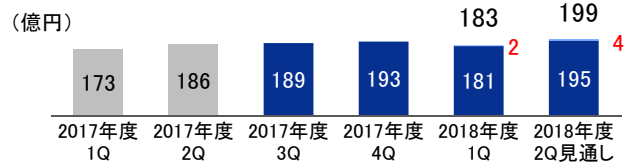
住インフラ材

- ・塩素化塩ビ樹脂:グローバルで需要回復、インドなどアジア苦戦も米州でシェア拡大へ
- ・耐火材:既存製品の用途展開進む、ウレタン事業拡大



ライフサイエンス

- ・検査薬は国内・海外とも堅調
- ・Veredus Laboratories社新規連結。ASEANでの需要獲得を目指す



住宅カンパニー 上期業績見通し

■ 各事業とも、ほぼ上期計画通り進捗

- ・住宅:売上棟数増により、受注拡大のための先行投資によるコスト増をオフセット
- ・リフォーム:間接部門の効率化を中心とした収益力強化が進む
- ・西日本豪雨災害による業績影響精査中

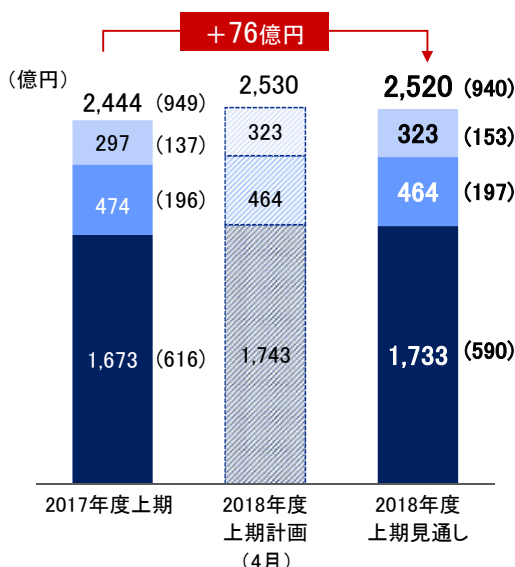
受注実績・計画

	1Q	2Q	上期	期初計画
住宅受注棟数	102%	103%	103%	103%
リフォーム受注額	97%	100%	99%	101%

事業別売上高

*カッコ内は1Q実績

- 住宅 ■ リフォーム ■ フロントティア国内、海外



営業利益増減要因分析

売上要因	限界利益		固定費		限界利益		固定費		合計
	増減	要因	増減	要因	増減	要因	増減	要因	
1Q増減 [前期実績▲4]	▲4	▲9	▲3	+1	+1	+3	▲1	0	+1
売上棟数 32棟減		住宅 ▲15		リフォーム +2		F国内 +1		F海外 +1	
上期増減	+18	▲4	▲13	▲6	+4	+5	▲3	0	0
売上棟数 150棟増		部材 ▲1							
2017年度上期営業利益	178億円	0億円							178億円
2018年度上期営業利益見通し		▲2億円		+2億円		+2億円		0億円	
上期計画 (4月)	+21	▲7	▲14	▲4	+2	+6	▲4	0	0

住宅カンパニー 新築住宅受注

住宅

重点施策: ①商品、②土地・分譲、③営業戦力の浸透により、上期受注計画を達成する

1Q振り返り・2Q市場見通し等

*前年同期比

- 戸建は計画通りも、集合住宅が大幅減
- 鉄骨系と木質系の売り分け
- 営業戦力増強(人員・モデルハウス)により集客確保成功(103%*)

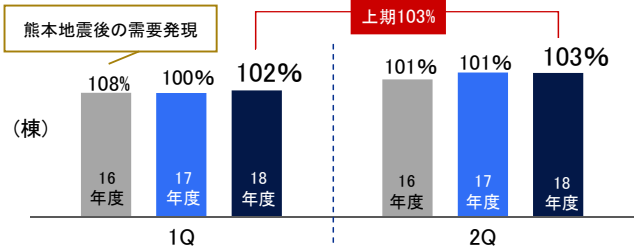
1Q受注棟数内訳

戸建(鉄骨系)	105%*
戸建(木質系)	107%*
集合住宅	73%*

受注計画

*%は前年同期比

新築受注棟数の推移



消費増税に向け、2Q以降緩やかに市場活性化

上期受注獲得施策の進捗状況

*前年同期比

商品戦略

✓ 価格帯別ラインアップの完成

高価格帯	新型パルフェ(7月)	建替を中心とした駆込み需要獲得
	SPS FR(4月)	ZEH対応強化
	グランツユーV	ファーストバイヤーの需要獲得

- ✓ 新商品の受注を最大化
- ✓ ZEH対応を加速 -18年度ZEH比率目標:65%

土地・分譲

- ✓ 自社土地分譲の受注好調(1Q:114%*)
- ✓ 2Qに向け販売在庫確保(1Q末:109%*)

- ✓ 19年度上期まで想定し、土地仕入れをさらに強化

営業戦力

- ✓ 営業人員増 1Q末:105%*
- ✓ モデルハウス・オープンハウス数 1Q末:105%*

- ✓ モデルハウス・オープンハウスさらに強化
- ✓ 体感型ショールーム(AR・VR)を全国展開準備

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

10

環境・ライフラインカンパニー 上期業績見通し

環境・ライフライン

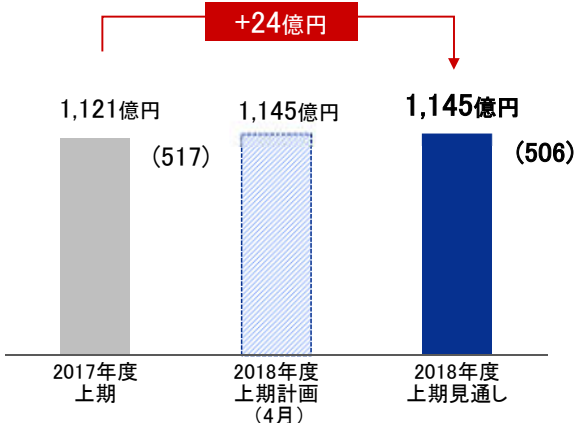
国内は数量・構成拡大も、原料高・固定費増。海外は順調に回復し、上期計画達成見通し

- 国内重点拡大製品*は、非住宅施設・公共向け中心に順調に拡大
- 塩ビ製品値上げ打ち出し完了。2Qからの浸透目指す
- 西日本豪雨災害による業績影響精査中
- 北米航空機向けシート回復。ASEANパートナー戦略も順調に進捗(管材・プラント)

*重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

売上高

*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	限界利益	固定費	為替	合計
1Q増減 [前期実績 14]	▲1	+2	▲3	0	▲4	+5	▲2	0	▲2 [今期実績 11]
上期増減	+6	+6	▲9	+1	▲9	+11	▲5	0	+1
2017年度上期営業利益	48億円								
2018年度上期営業利益見通し	49億円								
増減	+1億円								
国内	▲5億円				+6億円				
海外									
計画(4月)	+7	+3	▲7	+2	▲10	+10	▲5	0	+1

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

11

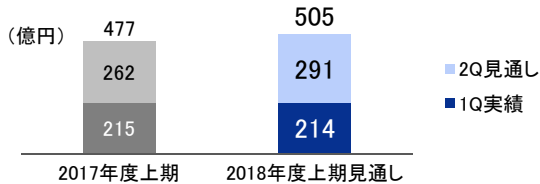
■配管・インフラ分野は順調に拡大、機能材料は回復

■重点拡大製品拡販が順調に進捗

戦略3分野の売上高推移と進捗状況

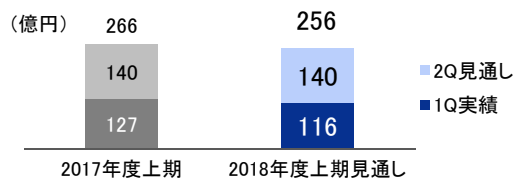
配管・インフラ

- ・大都市圏の非住宅施設・インフラ向け需要旺盛
- ・管路更生事業(国内・海外)好調持続
- ・パートナー戦略効果により、ASEANで売上拡大(管材・プラント)



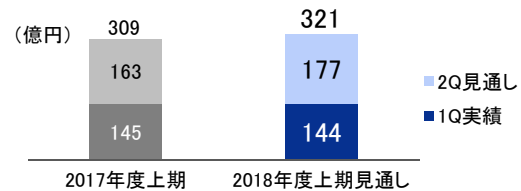
建築・住環境

- ・集合住宅需要減の影響受け、建材・ユニットバス売上減
- ・非住宅向け重点拡大製品のラインアップを拡充



機能材料

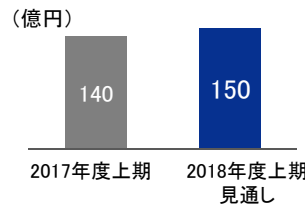
- ・航空機向けシートの需要回復、新規顧客獲得も進む
- ・FFUは、欧州中心に順調に採用進む



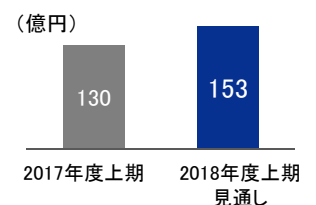
重点拡大製品売上高、海外売上高* *国内製品輸出含む

- ・重点拡大製品、海外ともに順調に拡大。新製品投入も計画通り(介護機器対応ユニットバスなど)

重点拡大製品売上高



海外売上高



各種施策の進捗状況

■各種施策の効果が段階的に発現する見通し

主な施策と効果発現時期

※1 ■ 高機能プラスチック、■ 住宅、■ 環境・ライフライン

※2 ■ :効果発現開始 ■ :本格効果発現



2018年度第1四半期 決算内容

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2018年3月末	2018年6月末	増減
連結会社	151社	153社	増加 2社*1 減少 0社
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1積水医療科技(蘇州)、Veredus Laboratories

連結会社増減による影響額

	2018年度1Q(前年同期比)	増減
売上高	+77億円	<ul style="list-style-type: none"> 積水ポリマテック*2 積水ソフランウイズ等*3
営業利益	▲2億円	

*2 2017年度第2四半期より新規連結

*3 2017年度第3四半期より新規連結

損益概要

(億円)	2017年度1Q	2018年度1Q	増減	
売上高	2,339	2,419	+79	
売上総利益	763	780	+17	
売上総利益率	32.6%	32.2%	▲0.4%	
販売費および一般管理費	636	685	+49	
営業利益	126	94	▲32	
持分法投資損益	3	1	▲2	
その他営業外損益	11	21	+10	為替差損益 ▶ +10 億円
経常利益	140	117	▲23	
特別利益	25	-	▲25	前年固定資産 売却益有り
特別損失	3	5	+1	
税引前利益	161	112	▲49	
法人税等	46	31	▲15	
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	5	▲11	
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	76	▲23	
為替レート (期中平均)	米ドル	111円	109円	
	ユーロ	122円	130円	

貸借対照表 -資産-

(億円)	2018年 3月末	2018年 6月末	増減	
現金及び預金	780	764	▲16	
売上債権	1,833	1,711	▲122	
棚卸資産	1,705	1,907	+202	住宅工事仕掛 増等
その他流動資産	275	290	+15	
有形固定資産	2,797	2,931	+133	設備投資・ M&A等
無形固定資産	511	541	+30	
投資有価証券	1,777	1,756	▲22	
投資その他の資産	264	279	+15	
資産合計	9,941	10,178	+236	連結増減 ▶ +19 億円 為替影響 ▶ ▲10 億円 実質: +227 億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2018年 3月末	2018年 6月末	増減	
無利子負債	3,350	3,347	▲4	
有利子負債	463	866	+403	
負債合計	3,814	4,213	+399	
資本金等	2,090	2,090	0	
利益剰余金	3,741	3,593	▲148	当期純利益 ▶ 76 億円
自己株式	▲425	▲432	▲7	配当金支払 ▶ ▲99 億円
有価証券評価差額金	463	459	▲5	自己株式消却 ▶ ▲119 億円
非支配株主持分	247	242	▲6	
その他純資産	10	12	+2	
純資産合計	6,128	5,965	▲163	取得 ▶ ▲129 億円
負債・純資産合計	9,941	10,178	+236	消却 ▶ +119 億円

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2017年度1Q	2018年度1Q	
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	▲195	固定資産取得、 定期預金払戻 による収入減等
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲157	163	短期借入金・ CP増等
現金及び現金同等物の増減額	18	▲24	
現金及び現金同等物の期末残高	923	747	
フリーキャッシュ・フロー ＝営業活動CF＋投資活動CF－配当金支払	70	▲282	

減価償却費・資本的支出

(億円)	2017年度		2018年度		増減	
	1Q	通期	1Q	通期計画	1Q	通期
減価償却費	88	360	91	400	+3	+40
資本的支出	124	535	253	750	+129	+215

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2018年度		2017年度			
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	
連結	売上高(億円)	940	2,520	949	2,444	2,534
	住宅	590	1,733	616	1,673	1,746
	リフォーム	197	464	196	474	477
	フロンティア国内	149	315	133	287	302
	不動産	127	266	112	239	251
	住生活サービス	22	49	20	47	51
	海外	4	8	4	10	9
その他	1.販売棟数(棟)	1,880	5,450	1,930	5,360	5,460
	戸建て	1,810	5,050	1,840	4,940	4,940
	ハイム	1,430	4,050	1,560	4,200	4,070
	ツーユー	380	1,000	280	740	870
	アパート	70	400	90	420	520
	2.主なデータ					
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.7	-	31.0	31.0	31.1
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	83.7	-	83.1	83.2	83.6
	床面積(m ²)	121.0	-	123.1	123.0	122.8
	展示場数(棟)	-	429	-	416	419
営業マン数(人)	2,674	2,660	2,548	2,495	2,367	
建替え比率(%)*	26%	28%	28%	28%	28%	
紹介契約比率(%)*	33%	32%	32%	32%	33%	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

	2018年度		2017年度			2016年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
(百万円)							
期初受注残	206,900	-	206,000	-	207,800	205,500	207,500
伸び率	±0%	-	±0%	-	±0%	+1%	+1%
新規受注	92,443	204,640	92,277	202,957	207,061	202,457	207,529
伸び率	±0%	+1%	+1%	±0%	±0%	+1%	+2%
請負売上高	71,593	204,050	75,077	201,157	207,961	200,457	209,029
伸び率	-5%	+1%	+2%	±0%	±0%	+1%	+2%
期末受注残	227,750	208,200	223,200	207,800	206,900	207,500	206,000
伸び率	+2%	±0%	±0%	±0%	±0%	+1%	±0%

3. 住宅着工戸数

	2018年度		2017年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
(戸)					
住宅着工戸数	250,000	470,000	249,916	496,840	449,556
上記での持ち家着工(=A)	72,000	147,000	73,634	148,266	133,845
当社戸建販売棟数(=B)	1,810	5,050	1,840	4,940	4,940
持ち家での当社シェア(=B/A)	2.5%	3.4%	2.5%	3.3%	3.7%

*2018年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2018年度		2017年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	75%	76%	75%	75%	73%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	73%	75%	71%	71%	71%
蓄電池搭載比率	27%	30%	23%	21%	21%
快適エアリー	75%	75%	75%	75%	78%